



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6144

URL <https://www.seibudenki.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）税所 幸一

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理担当
管理本部長

（氏名）後藤 俊哉（TEL）092-943-7071

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,759	17.2	1,369	110.9	1,404	105.2	1,394	208.0
2025年3月期中間期	14,296	△1.2	649	△40.6	684	△38.9	452	△40.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,066百万円（—％） 2025年3月期中間期 △226百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.29	—
2025年3月期中間期	29.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	47,641	31,223	65.5
2025年3月期	46,411	30,794	66.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 31,223百万円 2025年3月期 30,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2026年3月期	—	42.00			
2026年3月期（予想）			—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	8.2	3,500	9.6	3,590	9.7	2,820	20.0	186.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	15,160,000株	2025年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	53,024株	2025年3月期	53,024株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	15,106,976株	2025年3月期中間期	15,103,802株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております (2026年3月期中間期42,600株、2025年3月期42,600株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期42,600株、2025年3月期中間期45,800株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響で輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされたものの、設備投資需要の堅調さやデジタル投資の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の金融政策動向や中国経済の減速、さらに中東・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー・資源価格の変動により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業環境といたしましては、人手不足対応やデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化等のニーズは根強く、企業の設備投資意欲は堅調を維持しております。中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、引き続き底堅い需要水準を保っております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画(Seibu Vision 2027)の2年目となる今年度を、本格的に軌道に乗せていくための基盤固めの重要な1年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場及びお客様のニーズに即した製品づくりを追求しながら、原材料費や輸送費増等の価格転嫁や生産性向上、コスト削減等の対策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高・売上高・各損益とも過去最高となりました。受注高は、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して200億6千3百万円(前年同期比15.6%増)となりました。売上高も、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して167億5千9百万円(前年同期比17.2%増)となりました。また、損益においては原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し営業利益は13億6千9百万円(前年同期比110.9%増)、経常利益は14億4百万円(前年同期比105.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式を売却したことにより13億9千4百万円(前年同期比208.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は工作機械業界やFA機器業界、食品製造業界向けの成約等があり68億6千4百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は業務用機器メーカーや印刷業界向け等があり54億7千6百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、更にはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上水道のサービスメンテナンスで大口物件の成約等があり38億5千8百万円(前年同期比21.6%増)、売上高は上下水道向けやゲート市場、サービスメンテナンスが増加し23億7千9百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は90億7千3百万円(前年同期比23.5%増)、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力が更に向上し86億4千6百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は大口の営繕工事の落札や大規模改造工事の成約等があり2億6千8百万円(前年同期比77.0%増)、売上高は2億5千6百万円(前年同期比49.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より12億3千万円増加し、476億4千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が14億5千6百万円、投資有価証券が6億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が27億9千9百万円、仕掛品が4億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より8億1百万円増加し、164億1千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が1億7千6百万円減少したものの、契約負債が4億9千9百万円、支払手形及び買掛金が2億6千6百万円、電子記録債務が2億4千7百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億2千8百万円増加し、312億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円減少したものの、利益剰余金が7億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27億9千9百万円増加し、111億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29億8千7百万円(前年同期は16億6千8百万円の減少)となりました。これは主に、棚卸資産の増加9億7千5百万円があったものの、売上債権及び契約資産の減少20億6千4百万円、税金等調整前中間純利益20億3千1百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4億6千6百万円(前年同期は11億1千4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億1百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入7億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億5千4百万円(前年同期は3億2千万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額6億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月31日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436	11,236
受取手形、売掛金及び契約資産	8,382	6,926
電子記録債権	2,491	1,884
仕掛品	1,577	2,030
原材料及び貯蔵品	2,306	2,749
その他	213	291
流動資産合計	23,409	25,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,498	7,365
土地	4,985	4,985
その他(純額)	2,482	2,724
有形固定資産合計	14,967	15,075
無形固定資産	622	593
投資その他の資産		
投資有価証券	5,571	4,936
その他	1,839	1,918
投資その他の資産合計	7,411	6,854
固定資産合計	23,001	22,523
資産合計	46,411	47,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	2,691
電子記録債務	4,309	4,557
短期借入金	416	416
未払法人税等	815	638
契約負債	1,314	1,814
役員賞与引当金	77	-
その他	2,430	2,595
流動負債合計	11,788	12,713
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	16	9
製品保証引当金	317	304
役員株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	1,115	1,114
その他	814	713
固定負債合計	3,828	3,704
負債合計	15,616	16,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	19,875
自己株式	△52	△52
株主資本合計	24,341	25,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,034	2,713
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△11	△12
退職給付に係る調整累計額	102	97
その他の包括利益累計額合計	6,453	6,125
純資産合計	30,794	31,223
負債純資産合計	46,411	47,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,296	16,759
売上原価	10,680	11,953
売上総利益	3,616	4,805
販売費及び一般管理費	2,967	3,436
営業利益	649	1,369
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	53	68
作業くず売却益	12	10
その他	6	11
営業外収益合計	72	94
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	29	31
為替差損	-	20
支払補償費	0	0
コミットメントフィー	2	1
その他	1	2
営業外費用合計	37	59
経常利益	684	1,404
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	-	609
特別利益合計	1	626
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	5	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	681	2,031
法人税、住民税及び事業税	121	578
法人税等調整額	107	58
法人税等合計	228	637
中間純利益	452	1,394
親会社株主に帰属する中間純利益	452	1,394

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	452	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	△321
退職給付に係る調整額	△8	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△1
その他の包括利益合計	△679	△328
中間包括利益	△226	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△226	1,066
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	681	2,031
減価償却費	459	553
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△77
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	△13
受取利息及び受取配当金	△53	△72
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	-	20
持分法による投資損益(△は益)	29	31
固定資産売却損益(△は益)	△1	△16
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△609
工場移転費用	5	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,556	2,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	△459	△975
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,836	514
未払金の増減額(△は減少)	△6	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△4
未払費用の増減額(△は減少)	△125	△43
契約負債の増減額(△は減少)	△94	499
その他	△165	△187
小計	△1,166	3,664
利息及び配当金の受取額	59	72
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△558	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△183
有形固定資産の売却による収入	2	16
投資有価証券の取得による支出	△76	△0
投資有価証券の売却による収入	-	734
無形固定資産の取得による支出	△282	△101
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
関係会社株式の取得による支出	△232	-
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△302	△634
リース債務の返済による支出	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,103	2,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,856	8,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,752	11,156

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式給付信託(BBT)について）

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が47百万円及び42千株、当中間連結会計期間末が47百万円及び42千株であります。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,283	2,034	6,807	14,125	171	14,296	—	14,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	223	225	△225	—
計	5,283	2,036	6,807	14,127	395	14,522	△225	14,296
セグメント利益 又は損失(△)	403	△9	285	680	10	690	△41	649

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759	—	16,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	267	268	△268	—
計	5,476	2,379	8,646	16,502	524	17,027	△268	16,759
セグメント利益	427	57	921	1,406	12	1,419	△50	1,369

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△39百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。